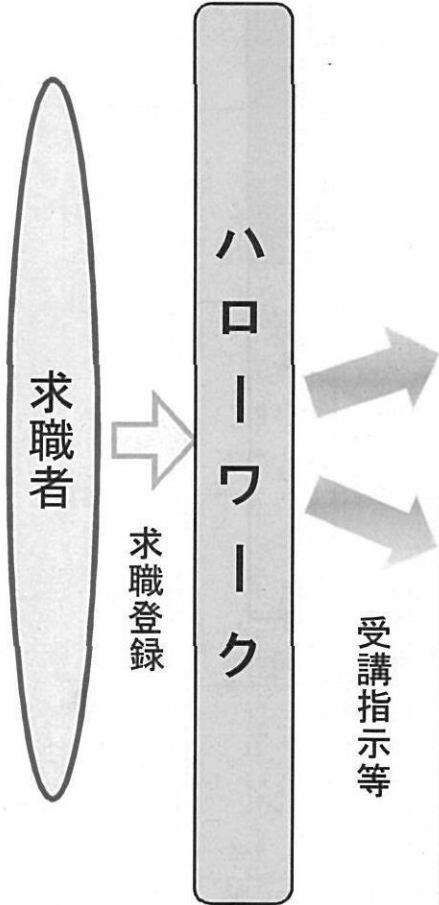


離職者等を対象とした職業訓練について



公共職業訓練(離職者訓練)

<施設内訓練>

- 国((独)雇用・能力開発機構) ※主にものづくり分野の訓練を実施
 訓練コース: 制御技術科、電気設備科、金属加工科等
 訓練期間: 標準6か月 就職率: 78.5%
- 都道府県 ※地域の実情に応じた訓練を実施
 訓練コース: 自動車整備科、溶接技術科、造園科等
 訓練期間: 標準6か月～1年 就職率: 66.0%

<委託訓練> (委託元は能開機構又は都道府県) 就職率: 68.3%

- ・委託先: 民間教育訓練機関等
- ・訓練コース: OA事務科、経理事務科、介護サービス科等
- ・訓練期間: 標準3か月(最長2年)

緊急人材育成支援事業における職業訓練(基金訓練)

- 雇用保険を受給できない方等に対して、
 - ・新規成長や雇用吸収の見込まれる分野(医療、介護・福祉等)における基本能力から実践能力までを習得するための訓練(3～6か月)
 - ・再就職に必須のITスキル等を習得するための訓練(3か月)を実施。
- 実施主体は、民間教育訓練機関等
- 併せて、訓練期間中の生活保障(「訓練・生活支援給付」)を実施。
 - ・月10万円(扶養家族を有する者は月12万円)
 - ・希望者には貸付を上乗せ(月5万円、扶養家族を有する者は月8万円まで)
- ※年収要件など、一定の要件あり。

※就職率は、20年度の実績
～21年7月末より開始～

21年度実績
(22年2月末)

施設内訓練: 41,775人
 委託訓練: 119,061人
 <合計> 約16万人

22年度計画数

委託訓練: 約17.5万人
 施設内訓練: 約4.5万人
 <合計> 約22万人

実績
(22年3月31日)

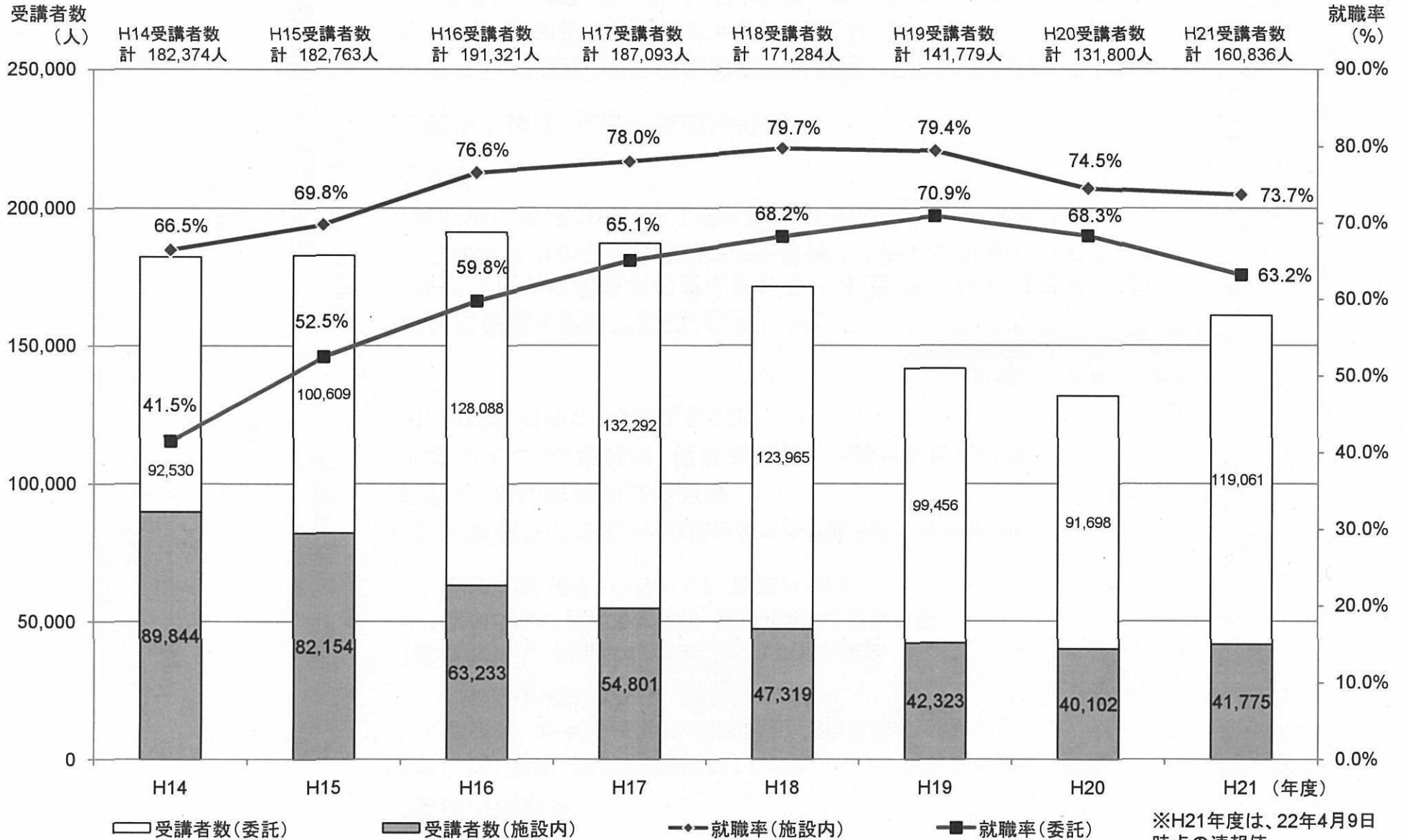
<基金訓練>
 定員: 122,058人
 (年度内目標: 10万人)
 訓練申込者: 120,890人
 (年度内目標: 8万人)
 <訓練・生活支援給付>
 受給資格認定件数
 : 37,441件

22年度計画数

<基金訓練>
15万人

→ 平成23年度より、求職者支援制度として恒久化予定

離職者訓練の実施状況



※H21年度は、22年4月9日時点の速報値。